

下 水 道 事 業 会 計

議案第42号

令和7年度筑西市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度筑西市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数（調定件数）	14,096戸
(2) 年間総排水量（年間総有収水量）	3,174,000m ³
(3) 一日平均排水量（一日平均有収水量）	8,696m ³
(4) 主な建設改良事業	
イ 管渠工事（L＝426m）	30,650千円
ロ 下館水处理センター施設更新工事（污水处理施設）	6,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,006,848千円
第1項 営業収益	602,394千円
第2項 営業外収益	1,404,454千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1, 9 9 6, 8 4 8 千円
第1項 営業費用	1, 8 7 7, 6 0 6 千円
第2項 営業外費用	1 1 7, 2 4 2 千円
第3項 予備費	2, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額721, 068千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21, 784千円及び過年度分損益勘定留保資金551, 954千円並びに減債積立金147, 330千円で補てんするものとする。）。)

収 入

第1款 資本的収入	3 0 8, 3 2 7 千円
第1項 分担金及び負担金	7, 8 4 4 千円
第2項 国庫支出金	5 5, 9 7 5 千円
第3項 県支出金	1, 0 0 0 千円
第4項 他会計補助金	2, 6 0 1 千円
第5項 他会計出資金	4 5, 6 0 7 千円
第6項 企業債	1 9 5, 3 0 0 千円

支 出

第1款 資本的支出	1, 0 2 9, 3 9 5 千円
第1項 建設改良費	2 9 3, 0 6 7 千円
第2項 企業債償還金	7 3 3, 3 2 8 千円
第3項 予備費	3, 0 0 0 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金あつ旋に関する損失補償（令和7年度分）	令和7年度から令和12年度まで	3,000 千円
下館処理区基本計画変更図書作成業務委託	令和7年度から令和8年度まで	14,630 千円
小貝川東部処理区・鬼怒小貝処理区全体計画変更図書作成業務委託	令和7年度から令和8年度まで	19,250 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	124,300 千円	普通貸借 又 は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	27,300 千円			
公共下水道事業債 (特別措置分)	43,700 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

77,718千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、949,725千円である。

令和7年2月19日提出

筑西市長 須藤 茂

令和 7 年度筑西市下水道事業会計予算実施計画（税込み）

収益的收入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			2, 006, 848	
	1 営業収益		602, 394	
		1 下水道使用料	600, 040	
		2 他会計負担金	1, 852	
		3 その他営業収益	502	
	2 営業外収益		1, 404, 454	
		1 他会計補助金	947, 124	
		2 国庫補助金	50, 714	
		3 県補助金	4, 397	
		4 受取利息及び配当金	1, 375	
		5 長期前受金戻入	400, 842	
		6 消費税還付金及び地方消費税還付金	1	
		7 雑収益	1	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用		1,996,848	
			1,877,606	
		1 管渠費	71,061	
		2 ポンプ場費	16,592	
		3 処理場費	460,126	
		4 総係費	83,180	
		5 流域下水道事業維持管理負担金	234,723	
		6 減価償却費	974,580	
		7 資産減耗費	37,344	
	2 営業外費用		117,242	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	106,741	
		2 消費税及び地方消費税	10,000	
		3 雑支出	501	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			308,327	
	1 分担金及び負担金		7,844	
		1 分担金	1,041	
		2 負担金	6,803	
	2 国庫支出金		55,975	
		1 国庫補助金	55,975	
	3 県支出金		1,000	
		1 県補助金	1,000	
	4 他会計補助金		2,601	
		1 他会計補助金	2,601	
	5 他会計出資金		45,607	
		1 他会計出資金	45,607	
	6 企業債		195,300	
		1 下水道事業債	195,300	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			1, 029, 395	
	1 建設改良費		293, 067	
		1 職員給与費	24, 062	
		2 管路施設建設改良費	220, 981	
		3 処理場施設建設改良費	48, 024	
	2 企業債償還金		733, 328	
		1 企業債償還金	733, 328	
	3 予備費		3, 000	
		1 予備費	3, 000	

令和 7 年度筑西市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	19,156
減価償却費	974,580
固定資産除却費	37,344
引当金の増減額（△は減少）	436
長期前受金戻入額	△ 400,842
受取利息及び受取配当金	△ 1,375
支払利息	106,741
有形固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 10,614
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	120
前受金の増減額	0
預り金の増減額	0
小計	<u>725,546</u>
受取利息及び受取配当金	1,375
支払利息	<u>△ 106,741</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	620,180

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 268,585
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	61,381
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 207,204</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	195,300
建設改良企業債の償還による支出	△ 733,328
他会計からの出資による収入	45,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 492,421</u>

4 資金増加（減少）額 △ 79,445

5 資金期首残高 1,420,135

6 資金期末残高 1,340,690

給与費明細書（下水道事業）

1 総括

（単位：千円）

区 分		職員数（人）		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	30	(1) 6	145	25,756	19,772	45,673	7,983	53,656
	資本勘定 支弁職員		() 4		12,849	7,422	20,271	3,791	24,062
	合 計	30	(1) 10	145	38,605	27,194	65,944	11,774	77,718
前 年 度	損益勘定 支弁職員	30	() 7	145	24,116	18,185	42,446	8,021	50,467
	資本勘定 支弁職員		() 4		11,721	6,750	18,471	3,393	21,864
	合 計	30	() 11	145	35,837	24,935	60,917	11,414	72,331
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(1) △ 1	0	1,640	1,587	3,227	△ 38	3,189
	資本勘定 支弁職員		() 0		1,128	672	1,800	398	2,198
	合 計	0	(1) △ 1	0	2,768	2,259	5,027	360	5,387

備考 () 内は、短時間勤務職員外書き

(単位：千円)

手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	678	291	678		5,287		
	前 年 度	318	336	769		4,714		
	比 較	360	△ 45	△ 91		573		
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末・勤 勉 手 当	地 域 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	合 計
	本 年 度			14,561	1,181	600	3,918	27,194
	前 年 度			13,432	1,088	300	3,978	24,935
	比 較			1,129	93	300	△ 60	2,259

(注) 本年度の期末・勤勉手当には、翌年度6月期末・勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額4,853千円が含まれる。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,768	1 給与改定に伴う増減分	1,291	給与改定に伴うもの	
		2 昇給に伴う増加分	658	昇任昇格等に伴うもの	
		3 その他の増減分	819	職員の異動等に伴うもの	
手 当	2,259	1 制度改正に伴う増減分	950	制度改正に伴うもの	
		2 その他の増減分	1,309	職員の異動等に伴うもの	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	278,305	
	平均給与月額 (円)	322,883	
	平 均 年 齢 (歳)	42.08	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	270,409	
	平均給与月額 (円)	289,366	
	平 均 年 齢 (歳)	38.11	

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。）

イ 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大 学 卒	220,000		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現 在	行 政 職 1 級	()	()	就 業 規 則 1 級	()	()
		1	10.0			
	2 級	()	()	2 級	()	()
		2	20.0			
	3 級	(1)	(100.0)	3 級	()	()
		3	30.0			
	4 級	()	()	4 級	()	()
		4	40.0			
	5 級	()	()	5 級	()	()
令和6年1月1日 現 在	行 政 職 1 級	()	()	就 業 規 則 1 級	()	()
		2	18.2			
	2 級	()	()	2 級	()	()
		3	27.3			
	3 級	()	()	3 級	()	()
		3	27.3			
	4 級	()	()	4 級	()	()
		2	18.2			
	5 級	()	()	5 級	()	()
		1	9.0			
	6 級	()	()			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	()	(100.0)	計	()	()
		10	100.0			
	行 政 職 1 級	()	()	就 業 規 則 1 級	()	()
		2	18.2			
	2 級	()	()	2 級	()	()
		3	27.3			
	3 級	()	()	3 級	()	()
		3	27.3			
	4 級	()	()	4 級	()	()
		2	18.2			
	5 級	()	()	5 級	()	()
		1	9.0			
	6 級	()	()			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	()	()	計	()	()
		11	100.0			

(級別の基準となる職務内容)

一般行政職の場合

行 政 職 給 料 表	主 な 職 名
1 級	主事・主事補
2 級	主事
3 級	主幹・主任
4 級	係長
5 級	課長補佐
6 級	課長・副課長
7 級	部長・副部長
8 級	部長

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		11	11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	8	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	8	8	
	比 率 (B) / (A) (%)		72.7	72.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		11	11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		9	9	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	9	9	
	比 率 (B) / (A) (%)		81.8	81.8	

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
国 の 制 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		

キ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月 分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 2 0 % 加 算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3 % ~ 4 5 % 加 算)	

ク 地域手当

(令和7年1月1日現在)

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 (人)	11
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	3.0

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

備考 1 「ウ 級別職員数」の（ ）内は、短時間勤務職員外書き

2 「カ 期末手当・勤勉手当」の（ ）内は、再任用職員の標準的な支給率

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下 水 道 事 業 収 益
上下水道料金・企業会計システム業務委託	10,983に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和5年度から令和6年度まで	2,141	令和7年度から令和9年度まで	3,212	3,212
公共下水道施設維持管理委託	778,800			令和7年度から令和9年度まで	778,800	778,800
公共下水道施設水質検査委託	9,020			令和7年度	9,020	9,020
公共下水道使用料徴収委託	29,205			令和7年度	29,205	29,205
下館処理区基本計画変更図書作成業務委託	14,630			令和7年度から令和8年度まで	14,630	14,630
小貝川東部処理区・鬼怒小貝処理区全体計画変更図書作成業務委託	19,250			令和7年度から令和8年度まで	19,250	19,250

令和 6 年度筑西市下水道事業会計予定損益計算書（税抜き）
（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	542,006,000		
(2) 他会計負担金	1,852,000		
(3) その他営業収益	272,000	544,130,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	42,518,455		
(2) ポンプ場費	16,600,364		
(3) 処理場費	267,233,000		
(4) 総係費	82,921,273		
(5) 流域下水道事業維持管理負担金	219,473,000		
(6) 減価償却費	965,966,000		
(7) 資産減耗費	37,344,000	1,632,056,092	
営業利益			△ 1,087,926,092
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	817,614,000		
(2) 国庫補助金	3,000,000		
(3) 県補助金	4,397,000		
(4) 受取利息及び配当金	1,000		
(5) 長期前受金戻入	401,253,000		
(6) 雑収益	1,000	1,226,266,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	118,478,000		
(2) 雑支出	5,106,089	123,584,089	1,102,681,911
經常利益			14,755,819
当年度純利益			14,755,819
前年度繰越利益剰余金			147,320,691
当年度未処分利益剰余金			162,076,510

令和6年度筑西市下水道事業会計予定貸借対照表（税抜き）

（令和7年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	416,883,017	
ロ	建物	805,697,237	
	減価償却累計額	<u>△ 303,197,104</u>	502,500,133
ハ	構築物	20,771,109,684	
	減価償却累計額	<u>△ 3,297,798,619</u>	17,473,311,065
ニ	機械及び装置	2,245,961,154	
	減価償却累計額	<u>△ 626,706,526</u>	1,619,254,628
ホ	車両及び運搬具	568,269	
	減価償却累計額	<u>0</u>	568,269
ヘ	工具器具及び備品	2,178,198	
	減価償却累計額	<u>△ 229,824</u>	1,948,374
ト	建設仮勘定	<u>1,380,000</u>	
	有形固定資産合計		20,015,845,486
(2)	無形固定資産		
イ	施設利用権	<u>1,584,169,889</u>	
	無形固定資産合計		<u>1,584,169,889</u>
	固定資産合計		21,600,015,375
2	流動資産		
(1)	現金・預金	1,420,134,511	
(2)	未収金	192,683,960	
(3)	貸倒引当金	<u>△ 3,000,000</u>	
	流動資産合計		<u>1,609,818,471</u>
	資産合計		<u><u>23,209,833,846</u></u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

6,520,387,935

企業債合計

6,520,387,935

固定負債合計

6,520,387,935

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

733,328,000

企業債合計

733,328,000

(2) 未払金

113,040,314

(3) 引当金

イ 賞与引当金

4,477,000

ロ 法定福利費引当金

870,000

引当金合計

5,347,000

流動負債合計

851,715,314

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

115,016,147

ロ 分担金及び負担金

1,523,595,954

ハ 国・県補助金

8,159,880,217

ニ 他会計補助金

2,398,120,871

長期前受金合計

12,196,613,189

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額

△ 12,375,248

ロ 分担金及び負担金

△ 237,413,917

ハ 国・県補助金

△ 1,450,758,336

ニ 他会計補助金

△ 258,902,254

長期前受金収益化累計額合計

△ 1,959,449,755

繰延収益合計

10,237,163,434

負債合計

17,609,266,683

(単位：円)

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		5,039,770,508	
資本金合計			5,039,770,508
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	251,390,145		
資本剰余金合計		251,390,145	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	147,330,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	162,076,510		
利益剰余金合計		309,406,510	
剰余金合計			560,796,655
資本合計			5,600,567,163
負債資本合計			23,209,833,846

令和6年度注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法等

有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担とすることとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、820,747,115円である。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金5, 175, 000円及び法定福利費引当金917, 000円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度の債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金3, 000, 000円を取り崩している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内	789, 600円
1年超	1, 579, 200円
計	2, 368, 800円

4 その他の注記

該当なし

令和7年度筑西市下水道事業会計予定貸借対照表（税抜き）

（令和8年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	416,883,017	
ロ	建物	805,697,237	
	減価償却累計額	<u>△ 363,837,104</u>	441,860,133
ハ	構築物	20,947,920,684	
	減価償却累計額	<u>△ 4,005,004,619</u>	16,942,916,065
ニ	機械及び装置	2,272,859,154	
	減価償却累計額	<u>△ 759,891,526</u>	1,512,967,628
ホ	車両及び運搬具	568,269	
	減価償却累計額	<u>0</u>	568,269
ヘ	工具器具及び備品	2,178,198	
	減価償却累計額	<u>△ 229,824</u>	1,948,374
ト	建設仮勘定	<u>1,612,000</u>	
	有形固定資産合計		19,318,755,486
(2)	無形固定資産		
イ	施設利用権	<u>1,537,920,889</u>	
	無形固定資産合計		<u>1,537,920,889</u>
	固定資産合計		20,856,676,375
2	流動資産		
(1)	現金・預金	1,340,689,511	
(2)	未収金	203,297,441	
(3)	貸倒引当金	<u>△3,000,000</u>	
	流動資産合計		<u>1,540,986,952</u>
	資産合計		<u><u>22,397,663,327</u></u>

(単位：円)

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,022,696,935		
企業債合計		6,022,696,935	
固定負債合計			6,022,696,935
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	692,991,000		
企業債合計		692,991,000	
(2) 未払金		113,160,314	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,853,000		
ロ 法定福利費引当金	930,000		
引当金合計		5,783,000	
流動負債合計			811,934,314
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	115,016,147		
ロ 分担金及び負担金	1,530,726,863		
ハ 国・県補助金	8,211,675,672		
ニ 他会計補助金	2,400,575,261		
長期前受金合計		12,257,993,943	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 14,850,248		
ロ 分担金及び負担金	△ 286,429,917		
ハ 国・県補助金	△ 1,745,085,336		
ニ 他会計補助金	△ 313,926,254		
長期前受金収益化累計額合計		△ 2,360,291,755	
繰延収益合計			9,897,702,188
負債合計			16,732,333,437

(単位：円)

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		5,232,707,508	
資本金合計			5,232,707,508
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	251,390,145		
資本剰余金合計		251,390,145	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	181,232,237		
利益剰余金合計		181,232,237	
剰余金合計			432,622,382
資本合計			5,665,329,890
負債資本合計			22,397,663,327

令和 7 年度注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法等

有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担とすることとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1, 262, 550, 000円である。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金4, 477, 000円及び法定福利費引当金870, 000円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度の債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金3, 000, 000円を取り崩している。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内	789, 600円
1年超	789, 600円
計	1, 579, 200円

5 その他の注記

該当なし

令和 7 年度筑西市下水道事業会計予算実施計画明細書（税込み）

収益的收入及び支出

収 入

（単位：千円）

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業収益		2,006,848	1,821,770	185,078			
1 営業収益		602,394	598,330	4,064			
	1 下水道使用料	600,040	596,206	3,834			
					下水道使用料	600,040	公共下水道使用料
	2 他会計負担金	1,852	1,852	0			
					一般会計負担金	1,852	
	3 その他営業収益	502	272	230			
					手数料	501	指定工事店登録手数料 500 証明書発行手数料 1
					雑収益	1	下水道台帳等コピー料金
2 営業外収益		1,404,454	1,223,440	181,014			
	1 他会計補助金	947,124	814,787	132,337			
					一般会計補助金	947,124	
	2 国庫補助金	50,714	3,000	47,714			
					国庫補助金	50,714	社会資本整備総合交付金 9,614 防災・安全社会資本整備交付金 38,100 社会資本整備総合交付金（効果促進） 3,000
	3 県補助金	4,397	4,397	0			
					県補助金	4,397	湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金

収 入

(単位：千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	4 受取利息及び配当金	1,375	1	1,374			
					預金利息	1,375	
	5 長期前受金戻入	400,842	401,253	△ 411			
					受益者分担金長期前受金戻入	4,509	
					受益者負担金長期前受金戻入	44,507	
					国庫補助金長期前受金戻入	289,946	
					県補助金長期前受金戻入	4,381	
					他会計補助金長期前受金戻入	55,024	
					受贈財産評価額長期前受金戻入	2,475	
	6 消費税還付金及び 地方消費税還付	1	1	0			
					消費税還付金及び地方消費税還付金	1	
	7 雑収益	1	1	0			
					雑収益	1	

支 出

(単位：千円)

款 ・ 項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							下水道受益者負担金管理システム保守委託料 396
							下水道台帳システム保守委託料 396
					使用料	396	マンホールポンプ場非常用通報装置使用料
					賃借料	32	土地借上料
					修繕費	8,250	施設修繕料
					保険料	243	下水道賠償責任保険料
					動力費	9,167	
					材料費	2,120	原材料費
	2 ポンプ場費	16,592	17,504	△ 912			
					給料	3,051	
					手当	1,682	通勤手当 114 時間外勤務手当 246 期末・勤勉手当 818 退職手当 412 地域手当 92
					賞与引当金繰入額	409	期末・勤勉手当
					法定福利費	799	共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	77	共済組合負担金
					光熱水費	706	電気料 16 上下水道使用料 690
					通信運搬費	62	電信電話料

支 出

(単位：千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					委託料	660	電気設備保安業務委託料 580 消防設備保守点検委託料 80
					修繕費	3,000	施設修繕料
					保険料	45	建物共済保険料
					動力費	6,101	
	3 処理場費	460,126	293,002	167,124			
					給料	3,124	
					手当	2,031	住居手当 291 通勤手当 72 時間外勤務手当 314 期末・勤勉手当 838 退職手当 422 地域手当 94
					賞与引当金繰入額	419	期末・勤勉手当
					法定福利費	900	共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	79	共済組合負担金
					備用品費	92	
					燃料費	1,176	燃料費
					光熱水費	628	上下水道使用料
					通信運搬費	554	電信電話料
					委託料	365,227	電気設備保安業務委託料 1,500 消防設備保守点検委託料 495

支 出

(単位：千円)

款 ・ 項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							施設運転管理委託料 261,630
							非常用自家発電設備保守点検委託料 5,000
							地下タンク漏洩点検委託料 350
							消化タンク加温用ボイラ点検委託料 550
							産業廃棄物運搬・処分委託料 23,582
							計画作成業務委託料 62,700
							水質検査委託料 9,420
					賃借料	1	
					修繕費	15,770	一般修繕料 470
							施設修繕料 15,300
					備品購入費	1	
					負担金	5	危険物安全協会負担金
					保険料	199	建物共済保険料 196
							自動車損害保険料 3
					公課費	500	産業廃棄物税
					動力費	69,420	
	4 総係費	83,180	85,355	△ 2,175			
					報酬	145	下水道運営審議会委員報酬
					給料	15,411	
					手当	9,235	扶養手当 360
							通勤手当 186
							時間外勤務手当 2,121

支 出

(単位：千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							期末・勤勉手当 4,074 児童手当 360 退職手当 1,660 地域手当 474
					賞与引当金繰入額	2,037	期末・勤勉手当
					法定福利費	4,312	共済組合負担金 3,952 短期再任用職員社会保険料 360
					法定福利費引当金繰入額	388	共済組合負担金
					報償費	2,678	下水道受益者分担金・負担金報奨金 2,183 下水道促進週間コンクール参加賞 495
					旅費	100	普通旅費
					備用品費	1,375	
					燃料費	773	車両用燃料費
					印刷製本費	544	コピー代 274 印刷製本費 270
					通信運搬費	330	郵便料
					委託料	30,330	消費税申告業務委託料 517 公共下水道使用料徴収委託料 29,205 プリンター保守委託料 208 企業会計システム保守委託料 202

支 出

(単位：千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							企業会計支援業務委託料 198
					手数料	657	口座振替手数料 11
							金融機関窓口収納事務取扱手数料 44
							口座振替集中サービス手数料 6
							地図手数料 75
							資金移動・照会サービス手数料 396
							データ伝送振込手数料 108
							振込訂正・組戻手数料 11
							納付書払手数料 6
					使用料	560	有料道路使用料 60
							設計積算システム使用料 500
					賃借料	869	企業会計システム機器賃借料
					修繕費	560	一般修繕料
					負担金	863	日本下水道協会負担金 262
							県下水道協会負担金 29
							関東地方下水道協会負担金 8
							県下水道整備促進協議会負担金 56
							小貝川東部流域下水道整備推進協議会負担金 30
							鬼怒小貝流域下水道整備推進協議会負担金 30

支 出

(単位：千円)

款 ・ 項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							各研修負担金 448
					保険料	90	自賠責保険料 36
							自動車損害保険料 54
					公課費	22	自動車重量税
					補助金	8,900	排水設備等整備費補助金 450
							排水設備等整備費補助金（霞ヶ浦流域内） 8,450
					補償費	1	
					貸倒引当金繰入額	3,000	令和8年度分
	5 流域下水道事業 維持管理負担金	234,723	241,421	△ 6,698			
					流域下水道事業維持 管理負担金	234,723	鬼怒小貝流域下水道事業維持管理負担金 80,673 小貝川東部流域下水道事業維持管理負担金 154,050
	6 減価償却費	974,580	965,966	8,614			
					有形固定資産減価償却費	901,031	建物減価償却費 60,640
							構築物減価償却費 707,206
							機械及び装置減価償却費 133,185
					無形固定資産減価償却費	73,549	流域下水道建設負担金減価償却費 73,549
	7 資産減耗費	37,344	37,344	0			
					固定資産除却費	37,344	

支 出

(単位：千円)

款 ・ 項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 営業外費用		117,242	124,479	△ 7,237			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	106,741	113,978	△ 7,237			
					企業債利息	106,741	
	2 消費税及び地方消費税	10,000	10,000	0			
					消費税及び地方消費税	10,000	
	3 雑支出	501	501	0			
					雑支出	501	下水道過誤納還付金 500 還付加算金 1
3 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0			
					予備費	2,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 ・ 項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的收入		308,327	624,884	△ 316,557			
1 分担金及び 負担金		7,844	6,445	1,399			
	1 分担金	1,041	880	161			
					受益者分担金	1,041	公共下水道受益者分担金 692 公共下水道事業計画区域外流入分担金 349
	2 負担金	6,803	5,565	1,238			
					受益者負担金	6,803	公共下水道受益者負担金
2 国庫支出金		55,975	99,455	△ 43,480			
1 国庫補助金		55,975	99,455	△ 43,480			
					下水道事業交付金	55,975	社会資本整備総合交付金 40,383 防災・安全社会資本整備交付金 15,592
3 県支出金		1,000	1,000	0			
1 県補助金		1,000	1,000	0			
					下水道事業補助金	1,000	下水道整備支援事業費補助金
4 他会計補助金		2,601	89,574	△ 86,973			
1 他会計補助金		2,601	89,574	△ 86,973			
					一般会計補助金	2,601	

収 入

(単位：千円)

款 ・ 項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
5 他会計出資金		45,607	115,510	△ 69,903			
	1 他会計出資金	45,607	115,510	△ 69,903			
					一般会計出資金	45,607	
6 企業債		195,300	312,900	△ 117,600			
	1 下水道事業債	195,300	312,900	△ 117,600			
					公共下水道債	124,300	公共下水道事業債（公共） 117,000 公共下水道事業債（特環） 7,300
					流域下水道債	27,300	鬼怒小貝流域下水道事業債 22,000 小貝川東部流域下水道事業債 5,300
					公共下水道事業債（特別措置分）	43,700	公共下水道事業債（特別措置分） 43,700

支 出

(単位：千円)

款 ・ 項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		1,029,395	1,298,437	△ 269,042			
1 建設改良費		293,067	479,710	△ 186,643			
	1 職員給与費	24,062	21,864	2,198			
					給料	12,849	
					手当	6,071	通勤手当 234 時間外勤務手当 1,887 期末・勤勉手当 2,703 退職手当 861 地域手当 386
					賞与引当金繰入額	1,351	期末・勤勉手当
					法定福利費	3,530	共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	261	共済組合負担金
	2 管路施設建設改良費	220,981	293,346	△ 72,365			
					委託料	56,115	
					公有財産購入費	1	
					負担金	29,615	
					工事請負費	125,250	
					補償費	10,000	
	3 処理場施設建設改良費	48,024	164,500	△ 116,476			
					委託料	42,024	
					工事請負費	6,000	

支 出

(単位：千円)

款 ・ 項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 企業債償還金		733,328	815,727	△ 82,399			
	1 企業債償還金	733,328	815,727	△ 82,399			
					企業債元金	733,328	
3 予備費		3,000	3,000	0			
	1 予備費	3,000	3,000	0			
					予備費	3,000	

